

第6章 合理性に対する認知限界②

【要約 by 米倉幸宏】

6.3 知覚と一体化

人間の行動が合理的であったとしても、それはあくまでその状況のもつ「所与」の性格の、ある集合に対応してのみ合理的であるに過ぎない。「所与のもの」に含まれるのは、将来の事態またはその確率分布についての知識もしくは仮定、行為になり得る代替案についての知識、その代替案につながる結果についての知識、結果とか代替案に選好順位をつけるためのルールないし原則である。この4つが、合理的行為者によって見られているところのその状況を定義している。

行為者がその特有の方法で状況を定義するまでのステップは、感情的過程と認知的過程との複雑な交差を含んでいる。感情的過程については、すでにこれまでの章で検証してきた。認知が状況定義の中に入ってくるのは、目的達成との関連においてである。目的は動機と認知との間をつなぐ、もっとも重要な橋をなしているのだから、状況定義における認知的要素についての考察を、まず下位目的形成という主題から始めることにしよう。

下位目的形成の認知的局面

合理的行動は、複雑な現実にかえて、問題解決過程によって扱える十分に単純なモデルをおくことを含んでいる。問題を単純化する一つの基本的な技法は、その問題を数多くのほぼ独立な部分に要素分解し、それぞれの組織単位がこれらの部分の一つのみを扱って、他の部分はその単位の状況定義から外す、というものである。問題を要素分解する主な方法は手段-目的分析を構築することである。この方法で特定化された手段が、個々の組織内単位に割り当てられるべき下位目的となる。

組織の合法的過程を通して割り当てられた課業を受け入れるように、個人及び集団を動機づけるものがあれば、それがそのまま下位目的への動機づけとなる。また、下位単位の意味決定においては、他の諸目的や組織全体の目的の他の局面は、無視される傾向にある。この意思決定の歪みは、一部の注意の焦点の変化によるものである。この注意の焦点は下位目的の分化と下位目的への固執との関数である。

組織内単位のメンバーが下位目的に照らしてのみ行為を評価するようになる傾向、その下位目的が組織全体の目的と矛盾する時ですらそうなる傾向は、少なくとも三つの認知メカニズムによって強化されている。(1)個人の中にあるもの、(2)組織単位の中にあるもの、(3)組織単位の中の環境の中にあるもの、の三つである。

個人の中では、選択的知覚と合理化を通じて、強化がなされる。すなわち、下位目的への固執は注意の焦点によって促進され、その発生を助ける。組織単位の中においては、集団内コミュニケーションの内容を通じての強化がある。このようなコミュニケーションは、情報の焦点に影響し、それによって下位目的への固執を増大させる。最後に、環境からの刺激に対する選択的接触を通じての強化がある。組織における分業は、様々のメンバーが受け取る情報(の焦点)に影響する。この情報の分化が下位目的の分化の一因となる。だから環境の知覚は、知覚者の準拠枠による濾過作用を経る前にすら、歪みを加えられていることになる。ここで注意しなければならないのは、個人内、組織単位内での強化は安定性と固執性を生み出す効果しかないということである。また注意の焦点は、その人のもつ力量に依存する。

状況定義の他の認知的局面

状況定義は、客観的状況の単純化で、ふるいにかけて、歪みを加えられたモデルを示すものであって、この濾過作用は、意思決定過程に入る次のような「所与のもの」のすべての影響を受けている。すなわち、将来の事態についての知識もしくは仮定も、行為に役立つ代替案の集合についての知識も、各代替案に付随する結果についての知識も、また目的及び価値も、すべて影響を受けている。将来および現在の現在の事態についての知識と仮定だけを考えてみよう。ある事実に関わりを持つであろう組織内のすべての行為が、その事実に基づき決められるであろう。生の情報を要約した形で伝達することも、これに関連した現象である。組織内のコミュニケーションの場合は、証拠そのものに代わって、その証拠から引き出された結論が伝えられ、そのときにこれらの結論が、組織の別の部分が行動する際の基礎として「事実」になる。同じように、個人および組織は、異なる状況にそれぞれ合うような行為のプログラムのレパトリを作り出す。結果についての知識はここで精密に議論する必要はない。状況定義の中に含まれている目的は、もし特定の行為のコースを選ぶとこれらの目的が実現されるかどうか、またどの程度実現されるかについて、いずれにせよ決めることができなければ、選択に影響を与えない。特定の目的ないし基準ととり得る行為のコースとを関連づけるための行為を、テストするある手段が知覚されているとき、その基準は操作的であると呼ばれる。さらに操作的な目的は事前的なものとの事後的なものに分けることができる。意思決定の基準として、より一般的な目的にかえて下位目的を持つてくるということの原因は、下位目的は操作的で、一般目的は非操作的であると知覚される重要な状況があるからである。操作的な目的と非操作的な目的との区別は、これら二つの目的に対応した二つの質的に異なる意思決定過程の考察に導く。諸個人が同じ操作的な目的を持っているとき、行為のコースについての意見の相違は、結果の分析によって解消される。そうでないときは、バーゲニングの過程によって意思決定がなされる。

下位目的への一体化を作り出し、かつ強化するのに認知的過程がきわめて重要であることを述べてきた。この一体化が動機的に生ずるか認知的に生ずるかで、どのような差異が出てくるだろうか。短期的にはほぼ差異はないが、一体化が変わっていく過程において大きな差異がある。他の目的との認知的連環に対する一体化の依存性が大であればあるほど、注意を向ける刺激で重点目的を変える有効性がより大になる。同じ理由で、一体化が認知的れんかんに依存しているところでは、行為の代替案と目的との間の手段—目的連鎖を評価する新技法を発明すれば、バーゲニングの過程を合理的分析の過程に変換できるだろう。

6.4 分業

ここでの議論は、主としてプログラム化された課業に関係することになるだろう。個人間の専門化によって得られる経済性は、主としてプログラムを反復的に使用する機会から生ずるものである。プログラム実施の単位当たりの投資コストを最小にするように仕事を割り当てることから、経済性が引き出されるのである。

機械の中に組み込まれているか、もしくは人間の中に保持されているプログラムは、通常一般化された手段の形をとっている。この自明な点が、高度にプログラム化された諸活動を専門化させる際の、中心的問題の基礎にあることなのである。課業を数多く行っている組織を考えてみよう。すると、いくつかの課業で同じ下位プログラムを用いていることが分かり、これらの下位プログラムのいくつかを遂行するために専門化された手段を持つように仕事を編成することが、経済的ということが分かる。ただ、これは相当の相互依存と調整の必要とを作り出す。このことから、過程別の専門化は、安定した環境の中で、最

高度の進められるということ、また急速に変化している環境の下では、それぞれのプログラムの自足性をより大きくするために専門化が犠牲にされると予測できる。また、環境の安定性と予測可能性とを増大させるための手段を考えだそうとすると予測できる。そのような手段として3つの工夫があり、それらは標準化と呼ばれ、精製、互換性部品の使用、バッファ在庫の保持である。ただこのような工夫があっても調整の必要性は残り、このような調整を確保するための手段はスケジューリングである。スケジュールで予測されていなかった偶発性が生ずる程度によって、調整はコミュニケーションを必要とし、計画による調整をもたらす。調整がプログラム化され、状況の範囲が十分に限定されている限り、調整メカニズムとヒエラルキーには特別な関係はない。